

- 問1 第二次世界大戦後、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営の対立である冷戦が激化しました。1950年に朝鮮半島で発生した紛争を契機に、アメリカは日本に対する占領政策を転換し、早期の講和を目指すようになります。この当時の国際情勢と日本の独立回復への流れについて述べた文として、最も適切なものを選択してください。（2022年 鳥取県公立入試 類似）
1. 冷戦の緩和（デタント）が進んだことを背景に、ソ連を含むすべての連合国との間でサンフランシスコ平和条約が締結された。
 2. 朝鮮戦争の勃発を受けて、アメリカは日本を共産主義に対する防波堤とするため、日本との講和を急ぐ方針をとった。
 3. ベトナム戦争の影響により、東南アジア諸国との経済協力が進んだことで、日本はすべての交戦国との一括講和を実現した。
 4. 日本の主権回復を遅らせるため、アメリカは警察予備隊の創設を禁止し、非軍事化の徹底を再度強調した。
- 問2 1972年に、アメリカの統治下にあった沖縄の日本復帰を実現させた際の内閣総理大臣は誰ですか。（2022年 香川県公立入試 類似）
1. 吉田茂
 2. 岸信介
 3. 池田勇人
 4. 佐藤栄作
- 問3 1951年のサンフランシスコ平和条約が発効したあとも日本から切り離され、1972年に日本へ返還されるまでの期間、発行される郵便切手の額面がドルで表示されていた沖縄の状況として正しいものはどれですか。（2025年 北海道公立入試 類似）
1. アメリカの施政権下に置かれ、日本本土とは異なる通貨制度がとられていた
 2. GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の直接的な管理を受け、民主化が進められていた
 3. 国際連合の信託統治領となり、アメリカ軍が撤退したあとの自治が行われていた
 4. 日本政府の直轄地として認められ、本土と同様に日本円が流通していた
- 問4 1972年に実現した沖縄返還の背景とその後の状況について、当時の内閣の動きや合意内容を説明したものとして最も適切なものはどれか。（2021年 佐賀県公立入試 類似）
1. 佐藤栄作首相がアメリカとの間で交渉を行い、「核抜き・本土並み」の条件で返還が合意されたが、依然として多くの軍事施設が残った。
 2. 池田勇人首相の所得倍增計画によって経済力が高まった結果、アメリカから無条件で全ての軍事施設を撤去する形で返還が認められた。
 3. 1972年に返還された際、沖縄はアメリカの信託統治領から直接独立することを目指したが、最終的に日本の都道府県の一つとなった。
 4. 日米安全保障条約の改定を機に、アメリカは沖縄の全軍事施設を日本へ譲渡することを決定し、1972年に返還が完了した。
- 問5 第二次世界大戦終結後、中国では国内の主導権を巡って国民党と共産党による激しい内戦が再開されました。1949年に、毛沢東を主席として北京で建国が宣言された国家とその背景の組み合わせとして、正しいものはどれですか。（2024年 神奈川県公立入試 類似）
1. 満州国の建国と、軍部による傀儡政権の樹立
 2. 中華民国の建国と、国民党による国内統一の完了
 3. 大韓民国の建国と、民主主義勢力の拡大
 4. 中華人民共和国の建国と、農民の支持を得た中国共産党の勝利
- 問6 1950年に朝鮮半島で始まった戦争が日本に与えた影響について、経済面と社会面の背景を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2026年 福島県公立入試 類似）
1. 東南アジアでの独立運動が波及したもので、日本はこの戦争を通じて国際連合への加盟を果たした。
 2. この戦争をきっかけに日本はサンフランシスコ平和条約を締結し、直ちに高度経済成長期へと突入した。
 3. 隣国での戦争による軍需物資の生産増加が日本経済の復興を早め、国内では警察予備隊が創設された。
 4. 日本国内の物資が不足して激しいインフレが起こり、経済復興が大幅に遅れる原因となった。
- 問7 農地改革が行われたことで、日本の農村の様子はどのように変わりましたか。（2016年 奈良県公立入試 類似）
1. 戦前からの地主の支配がより強くなった
 2. 地主が広い土地を貸し出すようになった
 3. 小作人が減り、自分で土地を持つ自作農（じさくのう）が増えた
 4. 村のみんなで協力して一つの大きな畑を耕すようになった
- 問8 第二次世界大戦後の冷戦期における日本と中国（中華人民共和国）の関係について述べた文として、正しいものはどれですか。1972年の日中共同声明による国交正常化のあとに起こった出来事を選択してください。（2021年 香川県公立入試 類似）
1. サンフランシスコ平和条約が締結され、日本の主権が回復した。
 2. 日中平和友好条約が締結され、両国の平和共存の原則が確認された。
 3. 日ソ共同宣言が署名され、国際連合への加盟が承認された。
 4. 日韓基本条約が締結され、大韓民国との国交が正常化した。
- 問9 戦後の日本は、国際社会への復帰と経済発展を遂げる中で、様々な歴史的事件を経験しました。1973年の第四次中東戦争によって石油危機が起こるより「前」の出来事について述べた文として、正しいものを次の中から選びなさい。（2018年 千葉県公立入試 類似）
1. 高度経済成長がピークを迎えた1970年代後半に、自衛隊が初めてイラクへ派遣された。
 2. 石油危機による物価上昇が深刻化する中で、広島での第1回原水爆禁止世界大会が開催された。
 3. 1945年にポツダム宣言を受諾した後、1964年には復興の象徴となる東京オリンピックが開催された。
 4. 1973年の石油危機を契機として、日本は国際連合への加盟を初めて認められた。
- 問10 第二次世界大戦後、イギリスが統治していたパレスチナ地方において、ユダヤ人の国家として建国された国はどこですか。この国の建国は周辺のアラブ諸国との対立を招き、繰り返される中東戦争の直接的な要因となりました。（2015年 千葉県公立入試 類似）
1. ソマリア
 2. アフガニスタン
 3. ユーゴスラビア
 4. イスラエル
- 問11 1950年代後半から1960年代にかけての日本では、経済が飛躍的に発展しました。この時期に普及し、生活を大きく変化した「電気冷蔵庫」「電気洗濯機」「白黒テレビ」の3種類の家電製品を総称した当時の呼び名と、その背景にある経済状況の名称の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2020年 千葉県公立入試 類似）
1. 「バブル景気」と安定成長
 2. 「三種の神器」と高度経済成長
 3. 「文明開化」と明治維新
 4. 「新生活運動」と戦後復興
- 問12 第二次世界大戦の終結後、日本が国際社会へ復帰し、平和国家としての道を歩む過程で制定された日本国憲法について、その成立の背景や性質を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2026年 秋田県公立入試 類似）
1. 明治維新以降の国家体制をさらに強化し、天皇を中心とした強力な中央集権国家を維持するために制定した。
 2. ポツダム宣言を受諾した日本が、連合国軍総司令部（GHQ）の指導のもとで民主化を押し進めるために制定した。
 3. サンフランシスコ平和条約の締結によって主権を回復した直後、自衛の権利を明確にするために制定した。
 4. 高度経済成長によって社会が豊かになったことを受け、国民の福祉を充実させるための新たな規範として制定した。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 朝鮮戦争の勃発を受けて、アメリカは日本を共産主義に対する防波堤とするため、日本との講和を急ぐ方針をとった。	第二次世界大戦後の冷戦構造の中で、1950年に朝鮮戦争が始まると、アメリカを中心とする連合国の日本占領方針は「非軍事化」から「自衛力の強化と経済復興」へと大きく転換しました。アメリカは日本を東アジアにおける共産主義の拡大を防ぐ拠点と位置づけたため、早期に講和を結んで独立を回復させ、西側陣営に組み込むことを急ぎました。
問2	答え 4 佐藤栄作	第二次世界大戦後、長らくアメリカの施政権下にあった沖縄の返還を日米交渉によって成し遂げました。また、核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という非核三原則を提唱したことなども評価され、1974年には日本人として初めてのノーベル平和賞を受賞しています。
問3	答え 1 アメリカの施政権下に置かれ、日本本土とは異なる通貨制度がとられていた	サンフランシスコ平和条約によって日本が主権を回復した後も、沖縄は1972年までアメリカの施政権下に置かれ続けました。この期間、沖縄は日本の行政権が及ばない地域となり、通貨としても日本の円ではなくアメリカのドルが使用されていました。切手の額面がドル表示であったことも、当時の沖縄が日本本土から切り離された特殊な環境にあったことを示しています。
問4	答え 1 佐藤栄作首相がアメリカとの間で交渉を行い、「核抜き・本土並み」の条件で返還が合意されたが、依然として多くの軍事施設が残った。	当時の佐藤栄作首相は、「沖縄の祖国復帰が実現しない限り、わが国にとって戦後は終わっていない」と述べ、対米交渉に尽力した。1972年に「核抜き・本土並み」の条件で返還が実現したが、実際には日本の米軍専用施設の約7割が沖縄に集中したままとなり、軍事施設の整理・縮小が大きな課題として残された。他の選択肢にある池田勇人首相は高度経済成長期の首相であり、沖縄返還の合意は佐藤内閣の功績である。
問5	答え 4 中華人民共和国の建国と、農民の支持を得た中国共産党の勝利	戦後の中国では、ソ連の支援や土地改革を通じて広範な農民層の支持を固めた毛沢東率いる中国共産党が、アメリカの支援を受けた国民党に対して優位に立ちました。1949年10月1日、中国共産党は北京で中華人民共和国の樹立を宣言し、敗れた蒋介石率いる国民党は台湾へ逃れました。これによりアジアにおける社会主義勢力が大きく拡大し、その後の冷戦構造に強い影響を与えました。
問6	答え 3 隣国での戦争による軍需物資の生産増加が日本経済の復興を早め、国内では警察予備隊が創設された。	1950年の朝鮮戦争勃発は、日本に経済的な潤い（朝鮮特需）をもたらした一方で、在日米軍が朝鮮半島へ出動したことによる空白を埋めるため、GHQの指令で警察予備隊が創設されるなど、日本の再軍備が始まる契機ともなりました。
問7	答え 3 小作人が減り、自分で土地を持つ自作農（じさくのう）が増えた	農地改革により、政府が地主から買い上げた土地を小作人に売ったことで、多くの農民が自分の土地を持つ「自作農」になりました。これにより、地主が村を支配していた仕組みが崩れ、農村の民主化が進みました。
問8	答え 2 日中平和友好条約が締結され、両国の平和共存の原則が確認された。	1972年に田中角栄内閣が日中共同声明を発表して中国との国交を正常化したあと、1978年に福田赳夫内閣のもとで「日中平和友好条約」が締結され、法的に正式な友好関係が確立されました。日ソ共同宣言は1956年、サンフランシスコ平和条約は1951年、日韓基本条約は1965年の出来事であり、いずれも日中間の国交正常化より前の出来事です。
問9	答え 3 1945年にポツダム宣言を受諾した後、1964年には復興の象徴となる東京オリンピックが開催された。	1945年のポツダム宣言受諾から、1955年の第1回原水爆禁止世界大会、1964年の東京オリンピックまでは、すべて1973年の第四次中東戦争（石油危機）よりも前に発生した出来事です。第1回原水爆禁止世界大会は石油危機の影響下ではなく1955年の開催であり、自衛隊のイラク派遣は2003年、日本の国際連合加盟は1956年の出来事であるため、時系列の整合性が取れているのは、終戦からオリンピック開催までの流れを記した選択肢となります。
問10	答え 4 イスラエル	1948年にイスラエルが建国を宣言すると、パレスチナに住んでいたアラブ人や周辺のアラブ諸国との間で武力衝突が発生しました。これがパレスチナ問題の始まりであり、その後、第四次中東戦争を含む計4回の大きな戦争へと発展し、国際社会の平和と経済に大きな影響を与えています。
問11	答え 2 「三種の神器」と高度経済成長	1950年代後半から始まった高度経済成長期には、国民の所得が増え、電気冷蔵庫、電気洗濯機、白黒テレビが「三種の神器」と呼ばれて急速に一般家庭へ普及しました。これにより、それまでの手作業を中心とした生活から、家事の省力化が進むなどの大きな変化が生まれました。
問12	答え 2 ポツダム宣言を受諾した日本が、連合国軍総司令部（GHQ）の指導のもとで民主化を押し進めるために制定した。	日本は1945年にポツダム宣言を受諾して敗戦を迎えました。その後、占領下において連合国軍総司令部（GHQ）の強い影響を受けながら、軍国主義の除去と民主化を目的として、大日本帝国憲法の改正草案が作成され、1946年に現在の憲法が公布されました。サンフランシスコ平和条約による主権回復は、その後の1952年の出来事です。